

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第152期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第2四半期 連結累計期間	第152期 第2四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	2,759,208	2,745,733	6,996,892
経常利益 (千円)	40,554	124,080	300,248
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	56,732	69,618	199,297
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,617	122,698	288,013
純資産額 (千円)	8,555,691	8,840,103	8,901,838
総資産額 (千円)	17,043,089	16,570,575	17,053,415
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.39	18.89	54.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	53.3	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	582,623	1,008,396	816,721
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,687	591,107	31,661
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	684,198	484,308	1,084,987
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,473,762	1,322,300	1,378,029

回次	第151期 第2四半期 連結会計期間	第152期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.27	1.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は持ち直しており、個人消費及び雇用情勢も上向きつつあり、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は27億45百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は96百万円（前年同四半期比10.9%減）、経常利益は1億24百万円（前年同四半期比206.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69百万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （鉄構事業）

受注高は、前年同四半期に比べ5億78百万円増加し、31億87百万円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

売上高は、ほぼ横ばいの20億77百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。営業損益は、円安に伴う海外工事原価の高騰などにより、3億円の営業損失（前年同四半期比23百万円損失増）となりました。

#### （不動産事業）

売上高は、ほぼ横ばいの6億68百万円（前年同四半期比0.7%減）となりましたが、営業利益は営業費用の減少により、3億97百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、13億22百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、10億8百万円（前年同四半期比4億25百万円増加）となりました。主な増加の内訳は、売上債権の減少額11億26百万円、前受金の増加額1億75百万円、減価償却費1億38百万円、主な減少の内訳は、たな卸資産の増加額1億85百万円、仕入債務の減少額1億15百万円、未払金の減少額76百万円などでありま

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億91百万円（前年同四半期比5億38百万円使用増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出6億29百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億84百万円（前年同四半期比1億99百万円使用減）となりました。これは、短期借入金の純増減額（減少）3億円、配当金の支払額1億84百万円などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先である石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、それに伴い収益が大きく増減することがあります。このような業容に鑑み、当社グループでは受注の確保に最大限の努力を傾注いたしております。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当社が金融機関との間で総額40億円の貸出コミットメントライン契約を締結しており、流動性を確保しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,784,000	3,784,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	3,784,000	3,784,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		3,784,000		1,892,000		1,390,995

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	365	9.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	261	6.91
石井鐵工所取引先持株会	東京都中央区月島3丁目26番11号	146	3.86
石井宏治	東京都渋谷区	109	2.89
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	100	2.64
黒田康敬	北海道士別市	90	2.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	86	2.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	75	2.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	70	1.86
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	70	1.85
計	-	1,375	36.35

(注) 上記の他、当社は自己株式97千株を所有しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,676,700	36,767	
単元未満株式	普通株式 9,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,784,000		
総株主の議決権		36,767	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	97,700	-	97,700	2.58
計		97,700	-	97,700	2.58

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,378,029	1,322,300
受取手形及び売掛金(純額)	1,313,417	1,202,706
商品及び製品	419	361
仕掛品	1,184,815	1,370,717
原材料及び貯蔵品	1,735	1,735
その他	114,539	104,236
流動資産合計	5,813,956	4,828,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,698,055	6,608,194
土地	2,017,038	2,017,038
その他(純額)	155,760	742,230
有形固定資産合計	8,870,854	9,367,463
無形固定資産	23,689	18,403
投資その他の資産	1,234,916	1,235,650
固定資産合計	11,239,459	11,742,518
資産合計	17,053,415	16,570,575
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,244,687	1,131,163
短期借入金	1,300,000	1,000,000
未払法人税等	81,187	73,133
前受金	433,181	609,175
引当金	166,944	161,491
その他	207,878	130,156
流動負債合計	3,433,879	3,105,120
固定負債		
繰延税金負債	843,698	852,213
役員退職慰労引当金	250,510	230,190
退職給付に係る負債	434,296	401,938
長期預り保証金	3,189,193	3,114,440
その他	-	26,570
固定負債合計	4,717,698	4,625,352
負債合計	8,151,577	7,730,472
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	5,434,032	5,319,337
自己株式	162,694	162,814
株主資本合計	8,554,333	8,439,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425,972	458,342
為替換算調整勘定	78,468	57,757
その他の包括利益累計額合計	347,504	400,584
純資産合計	8,901,838	8,840,103
負債純資産合計	17,053,415	16,570,575

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,759,208	2,745,733
売上原価	2,092,922	2,091,523
売上総利益	666,286	654,209
販売費及び一般管理費	557,919	557,665
営業利益	108,366	96,543
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,858	23,625
為替差益	-	12,655
その他	10,013	10,484
営業外収益合計	33,872	46,765
営業外費用		
支払利息	15,407	13,276
支払手数料	2,203	1,375
為替差損	83,710	-
保険解約損	-	4,483
その他	362	92
営業外費用合計	101,684	19,227
経常利益	40,554	124,080
特別利益		
投資有価証券売却益	1,065	9,127
特別利益合計	1,065	9,127
特別損失		
固定資産除却損	2,791	-
投資有価証券売却損	721	-
特別損失合計	3,512	-
税金等調整前四半期純利益	38,106	133,208
法人税、住民税及び事業税	3,273	60,622
法人税等調整額	21,898	2,967
法人税等合計	18,625	63,590
四半期純利益	56,732	69,618
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,732	69,618

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	56,732	69,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,578	32,369
為替換算調整勘定	127,928	20,710
その他の包括利益合計	115,349	53,079
四半期包括利益	58,617	122,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,617	122,698
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	38,106	133,208
減価償却費	143,863	138,813
貸倒引当金の増減額(は減少)	360	219
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,865	32,358
賞与引当金の増減額(は減少)	2,607	1,756
その他の引当金の増減額(は減少)	16,685	24,016
受取利息及び受取配当金	23,858	23,625
支払利息	15,407	13,276
売上債権の増減額(は増加)	1,732,627	1,126,503
たな卸資産の増減額(は増加)	716,074	185,359
仕入債務の増減額(は減少)	272,058	115,608
前渡金の増減額(は増加)	9,910	-
前受金の増減額(は減少)	29,694	175,994
未払金の増減額(は減少)	174,064	76,105
預り保証金の増減額(は減少)	75,139	74,752
その他	8,298	1,235
小計	641,581	1,055,230
利息及び配当金の受取額	23,858	23,625
利息の支払額	15,407	13,276
法人税等の支払額	67,409	60,392
法人税等の還付額	-	3,209
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>582,623</b>	<b>1,008,396</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	38,295	629,616
投資有価証券の取得による支出	2,776	2,259
投資有価証券の売却による収入	7,810	20,185
投資その他の資産の増減額(は増加)	18,683	22,605
その他	742	2,022
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>52,687</b>	<b>591,107</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	300,000
配当金の支払額	184,197	184,188
その他	1	119
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>684,198</b>	<b>484,308</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,305	11,289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	249,568	55,728
現金及び現金同等物の期首残高	1,723,330	1,378,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,473,762	1,322,300

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
流動資産	855千円	636千円
投資その他の資産	6,760	6,760

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
Brunei Shell Petroleum Company SDN BHD (契約履行保証)	220,298千円 (2,744千 ブルネイドル)	Brunei Shell Petroleum Company SDN BHD (契約履行保証) 227,899千円 (2,744千 ブルネイドル)
PETRONAS Refinery and Petrochemical Corporation Sdn.Bhd (入札保証)	16,828千円 (150千 アメリカドル)	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料及び手当	230,710千円	220,193千円
法定福利費	45,894	43,285
賞与引当金繰入額	49,912	47,881
退職給付費用	24,830	28,644
役員退職慰労引当金繰入額	6,880	6,250

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,473,762千円	1,322,300千円
現金及び現金同等物	1,473,762	1,322,300

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,328	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,313	50.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	2,085,921	673,287	2,759,208	2,759,208
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,085,921	673,287	2,759,208	2,759,208
セグメント利益又は損失( )	277,279	385,646	108,366	108,366

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	2,077,276	668,457	2,745,733	2,745,733
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,077,276	668,457	2,745,733	2,745,733
セグメント利益又は損失( )	300,640	397,183	96,543	96,543

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円39銭	18円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	56,732	69,618
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	56,732	69,618
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,686	3,686

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山元 清二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。